第1号参考様式

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

|  |
| --- |
| 　工事主である私（法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項により許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。1. 工事主である私（法人を含む。）は次のいずれにも該当しません。

ア　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者イ　法又は法に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者ウ　法第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の許可を取り消され、その取消しの日から年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から年を経過しないものを含む。）エ　名古屋市暴力団排除条例(平成24年名古屋市条例第19号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)オ　法人であって、その役員のうちにイ又はエに該当する者があるものカ　暴力団員等がその事業活動を支配する者2　1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　（宛先）名古屋市長　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所工事主　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 |

注1　工事主が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2　工事主の氏名は自署で記入してください。ただし自署以外の場合は、押印を必要とします。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ4とする。